

三重県新エネルギービジョンの改定（中間案）について

1 改定の主旨

平成 24 年 3 月に、県として地域資源を生かした新エネルギーの創出や地域づくりなどを推進するために、令和 2 年度を目標年度とする三重県新エネルギービジョンを策定し、新エネルギーの導入目標などを示しました。

平成 28 年 3 月には、東日本大震災後のエネルギー需給動向など社会情勢の変化をふまえてビジョンの改定を行い、計画期間を令和 12 年度に延長し、概ね 4 年毎に見直しを行うこととしました。

こうしたなかで、国では SDGs への対応や、Society5.0 の実現に向けた取組、令和 2 年度内の FIT 制度の抜本の見直しなどにかかる議論が進められています。

このような社会情勢変化に対応し、県が取り組むべき方向性等や、先の台風 19 号による千葉県内の長期停電等を踏まえつつ、令和 2 年度から 4 年間の取組方向や中期目標を定めるために改定を行います。

2 新エネルギービジョン（中間案）の概要

ビジョンの長期目標の達成に向けて、今後見込まれる太陽光パネルの大量廃棄問題や、開発に伴う自然環境破壊問題など諸課題の解決に努めながら取組みを進めます。

（1）計画期間、基本理念、基本方針

引き続き令和 12 年度までの計画期間として、SDGs（持続可能な開発目標）の視点を意識し、地域との共生を図りながら三重の地域エネルギー力の持続的な向上を図ります。

また、Society5.0 社会に向けて、災害対策をはじめとする地域課題の解決を図るため、IoT・データサイエンスなどの新たな技術・手法の活用促進や、エネルギーの地産地消によるまちづくり支援など、引き続き現行ビジョンの理念や方針に沿って取組を進めます。

（2）新エネルギー等の導入目標【長期目標：変更なし、中期目標：新規】

国においては、「第 5 次エネルギー基本計画」が平成 30 年 7 月に策定され、長期エネルギー需給見通し「エネルギーミックス」は据え置きとし、再生可能エネルギーの主力電源化等に取り組むとされました。このため、令和 12 年度における数値目標（長期目標）は据え置きとします。一方、長期目標の達成に向けた令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 年間の中期的な数値目標を新たに設定します。

（3）取組方向

単に数値目標を追い求めるのではなく、エネルギー関連技術による地域課題の解決やまちづくりを支援するため、本ビジョンの基本理念、基本方針に沿って取組を進め、中期目標の目標年度にあわせて、令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 年間の取組方向を示します。

【取組方向 1】新エネルギーの導入促進

- 令和 2 年度内の FIT 制度の抜本の見直しや木質バイオマス燃料の調達問題、将来の太陽光パネルの大量廃棄問題などを見据えて、地域との共生が図られるよう導入を促進します。また、「三重県太陽光発電施設の適正導入に

係るガイドライン」の適正運用に努めます。

- ・ 地域の電力源として安心・安全なエネルギーの供給に努めるため、太陽光発電事業者に対する保守管理の支援を目的とする、「三重県太陽光発電保守点検事業者データベース」の活用を努めます。

【取組方向2】家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギー高度利用の推進

- ・ 家庭用太陽光発電は令和元年度より FIT 制度による買取期間の満了をむかえることから、蓄電池や燃料電池を活用して効率的な自家消費を推進していきます。
- ・ 国の、中小企業等の省エネの取組に対して、きめ細やかなアドバイスを行う事業者を支援する「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」を活用し、中小企業等の省エネルギーの取組を促進します。

【取組方向3】創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進

- ・ SDGs をふまえて、創エネ、蓄エネ、省エネ技術を活用した効率的なエネルギー利用や、エネルギーの地産地消による災害に強い持続可能なまちづくりを支援します。
- ・ 正確な気象データによる電力需要予測に基づく的確な発電計画や VPP（仮想発電所）への応用、スマートメータにより収集される電力使用量データを AI、IoT により、家庭や事業所の省電力化を促進するなど、ビッグデータの活用を推進することによる Society5.0 時代における地域団体や市町のまちづくりの取組を支援します。

【取組方向4】環境・エネルギー関連産業の育成と集積

- ・ 工業研究所と企業とが共同研究を行うなど、企業が抱える諸課題の解決を図るとともに、災害時等のエネルギー確保や再生可能エネルギーの安定利用に不可欠な蓄電池をはじめとする、様々な環境・エネルギー関連技術の支援を行います。

【取組方向5】次世代の地域エネルギー等の活用推進

- ・ バイオマスを原料とするバイオプラスチック原料の量産化に対する技術支援や、次世代素材として有望なセルロースナノファイバーの製造企業の取組について、引き続き「みえバイオリファイナリー研究会」を中心に、産学官の連携体制により支援します。

3 策定スケジュール

「三重県行政に係る基本的な計画について議決すべきことを定める条例」第2条第2号に定める中長期的な計画として、令和2年三重県議会定例会2月定例会に議案として提出する予定です。

11月19日	令和元年度第3回三重県新エネルギービジョン推進会議（中間案）
11月21日	エネルギー対策本部会議（中間案）
12月10日	三重県議会戦略企画雇用経済常任委員会（中間案）
1月	エネルギー対策本部幹事会、本部会議（最終案提示、確定）
2月	三重県議会へ議案提出（三重県新エネルギービジョン）

【参考】これまでの取組状況と主な課題

（取組方向 1）新エネルギーの導入促進

令和元年度の中期目標に対する進捗率は 117%でした。また、令和 12 年度の長期目標に対する進捗率は 75%であり、引き続き長期目標の達成に向けた取組が求められます。

（取組方向 2）家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギー高度利用の推進

省エネ・節電の普及促進を図るため、三重県次世代エネルギーパークの夏休み親子見学バスツアーを実施しました。また、国の「省エネルギー相談地域プラットフォーム事業」を活用し、中小企業等を対象とした支援を行いました。

引き続き関係機関と連携しながら普及啓発に取り組むことが必要です。

（取組方向 3）創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進

地域資源の有効活用や地域活性化をめざして設立された「馬野川小水力発電を復活させるプロジェクト地域協議会」に対する支援を行いました。引き続き、広報や地域貢献事業におけるアドバイス等の支援が必要です。

また、国の補助制度を活用し、県や市町の防災拠点施設等に太陽光発電設備や蓄電池設備などの導入を行いました。今後も、災害に強いまちづくりを推進することが必要です。

（取組方向 4）環境・エネルギー関連産業の育成と集積

県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出等を促すため研究開発を支援するなど、環境・エネルギー関連産業の育成と集積に取り組んできました。

今後は、技術支援や専門家派遣等による研究開発の促進、技術交流会等による販路・市場拡大を図る必要があります。

（取組方向 5）次世代の地域エネルギー等の活用推進

平成 28 年 3 月に県内初の移動式水素ステーションが整備されたことから、燃料電池自動車「M I R A I」を活用した啓発活動に努めました。また、「みえバイオリファイナリー研究会」を中心とした調査研究などの支援を行ってきました。

関係部局と連携しながら、水素エネルギーの普及に対する県民の理解を深めるための啓発や、バイオリファイナリーの実用化に向けた支援が必要です。